

子ども食堂に対して 一歩踏み込んだ支援策を講じる考えは

子どもたちが求める課題などについて 活動団体とともに必要な対応等を見極めることが重要である

結城亮 議員(共産) 子ども食堂の居場所づくりにもつながる子ども食堂について、市の認識を聞きたい。

子ども食堂は地域の方々からの厚意に支えられ、大変意義のあるものと認識している。議員 市は市民提案型協働事業を通じて、子ども食堂に対する支援策を行っているが、今後、支援策を戦略的なものとするためにも、一歩踏み込んだ策を講じる考えはないか。子ども家庭部長 子ども食堂については、事業展開を模索しながら運営している民間団体もあると聞いている。そのため、同事業のアンケート調査等を通じ、子どもたちが求める課題などについて、活動団体とともに必要な対応等を見極めることが重要と捉えている。



子ども家庭部長 地域における市内小・中学校の屋内体育施設に冷暖房設備の設置を求める。猫を減らすために市の支援策の拡充、改善を求める。

現時点での障がい者の避難場所は どこを想定しているのか

二次避難所である文化センター等を想定している

田村 智恵美 議員(ネト) 本市の避難行動要支援者名簿の登録は、自治会などへの個人情報提供に同意された方が対象となっている。品川区では、それ以外に発災時の避難行動要支援者に該当する者全てが登録された名簿があるという。本市においても、同様の名簿が必要であると思うが、市の考えは。

行政管理局長 災害対策基本法により作成が義務付けられていることから、対象者全員の名簿は作成しているが、具

体的な活用方法は、自主防災連絡会で安否確認の仕組みをつくる過程で検討している。議員 避難行動要支援者等を受け入れるための福祉避難所の確保について、本市では現在の施設との協定にとどまっている状況であるが、現時点での障がい者の避難場所はどこを想定しているのか。

福祉保健部長 二次避難所である文化センター等を想定している。また、今後は障がい者の福祉避難所指定についての協議を迅速に進めていく。

非公開の会議について 録音データなども情報公開請求の対象となるのか

条例に規定する不開示情報を除き 原則として請求の対象となる

杉村 康之 議員(自由) 市文書管理規則には、事務処理は文書によって行うという大原則があるが、どこまでの文書を作成・保管するのかについて明確な基準がないと感じる。そのような中、組織的に用いられた場合は情報公開請求の対象になると聞けるが、庁内の会議で使われた資料についても、請求の対象となるのか。政策総務部長 職員が組織上の必要から作成し、組織的に用いられるものとして保有しているものについては、原則として請求の対象となる。

西村 陸 議員(公明) 今夏の猛暑により、小・中学校の体育館での授業や学校行事において、どのような影響があったのか聞きたい。教育部長 平成30年7月から9月までに小学校の授業を3件、中学校の部活動を19件中止した。議員 都の30年度補正予算では、公

西府町農業公園(仮称)の協働による 運営を目指し、農業者や市民等がともに参加できる学習会などを行う考えは

地域コミュニティの輪が広がる 協力体制を構築していきたい

西埜 真美 議員(ネト) 本市では、西府町農業公園(仮称)を拠点施設とした、市内3か所での農業公園の開設に向けて準備を進めている。このような中、農業公園の整備に係る基本方針における基本理念の検討に当たり、農業公園整備計画検討協議会からどのような意見があったか。

生活環境部長 農業者との協働という側面を強調すること、防災機能を有する農地と明示することなどの意見があった。



小・中学校の体育館に 冷暖房を設置する考えは

国や都の補助金等の動向を注視し 児童・生徒の活動状況を踏まえて 方向性を示していくことが重要である

西村 陸 議員(公明) 今夏の猛暑により、小・中学校の体育館での授業や学校行事において、どのような影響があったのか聞きたい。教育部長 平成30年7月から9月までに小学校の授業を3件、中学校の部活動を19件中止した。



▲体育館での体育の様子

立小・中学校に対し、体育館への冷暖房の設置に向けた独自の補助制度を創設するとしており、党としても市長に要望書を提出している。このような大きな流れができつつある機会を捉え、本市としても様々な課題を検証し、冷暖房の設置に向け、積極的に取り組んでもらいたいと思うか。教育部長 今後は、国や都の空調設置に係る補助金等の動向を注視しつつ、児童・生徒の体育館での活動状況を十分

多摩川河岸の浸食対策について 国に強く求めるべきではないのか

必要に応じて護岸整備等の 要望を行いたいと考えている

赤野 秀一 議員(共産) 近年、豪雨災害が続く、河川や堤防の安全性が注目されているが、多摩川の氾濫などにより危険が迫り、避難勧告等が出た際の一人でも動けない市民等への対応について、市の考えを聞きたい。

行政管理局長 避難については、本市が発令する「避難準備・高齢者等避難開始」で早急に避難を開始してもらうことが望ましいが、地域住民の方々の協力が必要不可欠であると考

議員 市水害ハザードマップでは、多摩川河岸の浸食が想定される区域として5区域が掲載されているが、浸食対策については、国に対し、強く求めるべきではないのか。行政管理局長 多摩川を管理する京浜河川事務所からは、水衝部対策の護岸整備等を推進していく予定と聞いており、必要に応じて護岸整備等の要望を行いたいと考えている。国民健康保険税値上げではなく、医療保険制度を守ることを求める

部ごとに毎年の達成目標等を 公表する仕組みを 本市でも検討してはどうか

公表することで経営改善に係る 視点の明確化が図れる等の効果が 期待できるため、検討していきたい

西宮 幸一 議員(市友) 行政事務の執行においては、部長職の役割が非常に大きいと思うが、本市が考える部長職の職責内容について聞きたい。政策総務部長 市長や副市長の政策形成及び総合調整に関する補佐を初め、決定された基本方針に基づき、所管業務に係る新たな政策などの発案とともに、執行方針や執行計画の決定を行う職責を担っている。

議員 他自治体では、経営改善などに役立つものとして、部ごとに毎年の達成目標や施策の優先順位付けを行い、公表する仕組みを取り入れているが、本市においても、このような仕組みを検討してはどうか。政策総務部長 部ごとの目標等を設定し、市民に公表することで、各部における施策の方向性の全庁的な共有や部の経営改善に係る視点の明確化が図れる等の効果が期待できることから、現行の行政評価制度との整合性も図りつつ、検討していきたい。